

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	市民生活部地域活性課		担当課長名	藤本 智裕	
(※)第2期実施計画の事業名	消費生活センター運営事業		財務会計上の事業名	消費生活センター運営事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3801	1	財務会計上の短縮番号	4570	
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第8節消費生活の充実			
	項目	項目1消費者相談の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	消費者被害の防止ならびに消費者の自立支援を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	消費者(市民)
事業の手段・方法 (どのように)	消費生活センターにおいて消費生活相談や苦情の斡旋処理を実施。広報紙や啓発資料等による情報の提供を行い、消費者教育を実施。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 60 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその他	消費者基本法第1条・4条・17条・24条、池田市消費生活センター条例

2 事業費等

区 分		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		2,398		3,275		4,211		5,280		128.6%
主な内訳	報償金	496		496		496		496		100.0%
	負担金	513		519		504		522		97.1%
	通信運搬費	180		168		203		232		120.8%
人件費(人・千円)		4.52	11,576	4.26	11,996	4.26	11,984	4.71	13,751	100.0%
内訳	正職員	0.02	156	0.06	456	0.06	444	0.16	1,216	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.30	1,080		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	4.00	10,000	4.00	11,200	4.00	11,200	4.00	11,600	100.0%
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.55	935	100.0%
支出合計 A		13,974		15,271		16,195		19,031		106.1%
財源	国・府支出金	1,040		1,674		3,628		4,212		216.7%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	12,934		13,597		12,567		14,819		92.4%
一般財源比率 C÷A		92.6%		89.0%		77.6%		77.9%		87.2%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	提供する情報の公共性・中立性の観点から、市が実施することが望ましいため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	消費者被害未然防止のための広報活動	回	12	12	12	12	12
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	消費生活相談・啓発講座の参加者数	人	4,672	5,142	4,682.0	5300	5300
	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	あつせん件数	件	212	161	192	220	250
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果						
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果						
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		消費者生活相談、啓発講座の参加者は前年比約500名増で目標達成						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	本市消費生活センターの相談件数における人口比率や斡旋率は府下でも高水準であり、市民からの評価も高い。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	本市消費生活センターの稼働ぶりに著変なく、今後も高パフォーマンスでの現状維持を目指す。	
現在抱える課題と対策	課 題	消費生活センターへの相談件数は減少傾向にあるが、現在の消費トラブルは高度化しており、非常に複雑である。今後一層の消費者被害防止に向けた取組みが必要である。
	対 策	相談業務、出前講座の実施回数を増やすなど、効率の良い活動を実施。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	本市消費生活センターは他市と比較しても相談件数が多く、市民からの需要は大きい。今後においても、更に市民ニーズに即した取組みをめざす。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	市民生活部地域活性課		担当課長名	藤本 智裕	
(※)第2期実施計画の事業名	消費者啓発保護事業		財務会計上の事業名		
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3082	1	財務会計上の短縮番号		
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第8節消費生活の充実			
	項目	項目2消費者の啓発			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	働く意欲がありながら様々な就労阻害要因のため、就労がかなわない市民に対し、就労阻害要因の克服や就労に関する意識・意欲の助長を図り、関係機関とも連携して就労につなげる
事業の対象 (誰を、何を)	中高年齢者、若年者、障がい者、ひとり親家庭の親等、就職を妨げる様々な要因を抱える市民
事業の手段・方法 (どのように)	しごと・相談支援センターにおいて就労・雇用に関する相談や関係機関との連絡・調整などを行うことにより就労の支援を行う
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 16 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	雇用対策法第5条・27条・31条、池田市地域就労支援事業実施要綱

2 事業費等

区分	26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		H28/H27	
事業費(千円)	0		0		0		0		-	
主な内訳	0		0		0		0		-	
									-	
人件費(人・千円)	0.12	516	0.13	398	0.04	3,696	2.27	4,272	30.8%	
内訳	正職員	0.02	156	0.03	228	0.04	296	0.07	532	133.3%
	再任用短時間勤務職員	0.10	360		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
臨時的任用職員		0	0.10	170	2.00	3,400	2.20	3,740	2000.0%	
支出合計 A	516		398		3,696		4,272		928.6%	
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C	516		398		3,696		4,272		928.6%	
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
受益者負担率 B÷A									-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	労働相談業務、セミナー実施業務
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	現在アルバイトとして雇用している相談員を外委託することで、労務管理等の事務簡略化が図れるが、コスト削減には至らず、また業務内容を請け負える適当な事業者が見つからない。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	消費者啓発講座	回	3	3	3	3	3
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	商品量目検査	回	2	2	2	2	2
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	消費生活知識向上計量知識の普及講座	日	2	2	2	2	2
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	量目・品質表示法等に基づく立入検査	店舗	8	8	8	8	8
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	消費者利益の確保	回	13	12	12	12	12
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		景気回復の影響もある中、相談件数微増。セミナーの内容を講義形式からフィールドワークにすることで参加者増加						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		事務簡素化のため、アウトソーシング化検討の余地がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	現状の運営では、週2回の定期的な就労相談に留まっており、幅広い市民のニーズに応えるべく、アウトソーシングによる柔軟な事業活動を推進したい。	
現在抱える課題とその対策	課 題	現状の運営では、週2回の定期的な就労相談に留まっており、相談が無い時間に発生する給与コストの削減が求められる。
	対 策	事業のアウトソーシング化による事務の簡略化を図るとともに相談の専門性を確保。同時に、相談が無い時間に発生する給与の支払コストを抑える。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	しごと・相談支援センターにおける相談業務については、よりきめ細やかな対応ができるよう、専門性を持った相談体制を確保していきたい。	